

# 公共建築設計に関する官庁営繕の取り組み

---

平成29年6月6日

国土交通省 大臣官房官庁営繕部



## 1 官庁営繕における設計者等の選定の取り組み

- 設計者選定：原則プロポーザル方式による（随意契約）
  - ・ 工事監理等の定型的業務は総合評価落札方式等（競争入札方式）による（低入札価格制度を導入）
- 予定価格の設定：告示第15号に基づく「官庁施設の設計業務等積算基準」による
  - ・ 上記は従前より取り組んできたもの
  - ・ 平成29年1月20日社会資本整備審議会答申「官公庁施設整備における発注者のあり方について」により、発注者の役割・方策がより明確化された

## 2 設計団体との意見交換

- 「公共建築設計懇談会」（平成5年～）を継続的に開催
  - ・ 設計団体：日本建築士事務所協会連合会、日本建築士会連合会、日本建築家協会
  - ・ 発注者等：国交省（官庁営繕部、住宅局）、東京都、神奈川県
- 主なテーマ
  - ・ 設計者選定におけるプロポーザル方式の導入・運用改善（平成5年～）
  - ・ 公共建築における適正な設計業務報酬（平成19年～）
  - ・ 改正品確法の運用（平成26年～）、社会資本整備審議会答申に関する意見交換（平成28年）
    - ①多様な入札契約方式の実態把握（平成26年～） ②発注者支援のあり方（平成27年～） ③プロポーザル方式の運用改善（平成28年～）

## 3 地方公共団体との意見交換による運用改善や技術支援（改正品確法、社会資本整備審議会答申を踏まえて）

- 全国営繕主管課長会議（都道府県、政令市）での活動
  - ・ 発注者の役割について、答申本文、解説書の各発注者への普及・浸透（平成29年度）
  - ・ 官庁営繕のプロポーザル方式の運用基準等の情報提供、「建築設計業務委託の進め方」の作成（平成29年度）
  - ・ 全国の市町村を対象とした発注関係事務に関するアンケート実施、ニーズ確認（平成27年度）
  - ・ 発注者支援事例集の作成（平成28年度）、拡充（平成29年度）、支援業務様式集のとりまとめ（平成30年度予定）
- 公共建築相談窓口での質疑対応（約 2,600件の相談（平成28年度）） 地方公共団体からの相談 約 800件



# 「官公庁施設整備における発注者のあり方について」答申 (社会資本整備審議会)

## － 公共建築工事の発注者の役割 －

- 平成28年6月20日諮問
- 平成29年1月20日答申
- 建築分科会官公庁施設部会において、4回にわたり審議  
(部会長:大森文彦 東洋大学法学部教授、弁護士)

大臣官房 官庁営繕部  
平成29年1月20日



## 公共建築工事において

- 「1. **発注者の役割**」を明確にし、  
「2. **その役割を果たすための方策**」

を提言

- (背景) ○ 品確法等の改正 (発注者責務の規定)  
○ 基礎ぐい工事問題 (民間工事指針の策定)
- (現状と課題) ○ 国、地方公共団体の発注者の体制は多様 (市町村3割で技術者ゼロ)  
○ 発注者の業務内容は変化 (建物の用途変更・複合化等の要請)  
○ 一方で、公共建築工事において、発注者の役割が明確化されておらず、的確な対応が困難な状況

## 1. 発注者の役割

A : 企画・予算措置を行う事業部局との連携 (「技術的な助言等」)

B : 公共建築工事の発注・実施 (「諸条件の把握」、「発注条件の取りまとめ」、「設計・工事等の発注・実施」)

| 公共建築工事の特徴   | 発注者に求められること  |
|---|--|
| (1) 国等が主体となって行う事業                                       | ・ 国民から見て過不足のない適切な品質の確保、様々な政策課題の建築工事への適用・反映             |
| (2) 発注主体において、発注部局と事業部局が異なる場合が多い (事業部局は、企画・予算措置、施設管理を実施) | ・ 企画・予算措置を行う事業部局との連携                                   |
| (3) 建築工事ごとに様々な関係者が存在し (施設管理者、利用者、近隣住民等)、求められる諸条件も多種多様   | ・ 様々な関係者からの多種多様な諸条件を把握、取捨選択の上、過不足や相反・相互矛盾のない発注条件の取りまとめ |
| (4) 設計等に、建築基準法、建築士法が適用                                  | ・ 最も適切な設計者等の選定、告示に基づく予定価格の設定                           |
| (5) 建築市場全体で、公共の割合が極めて小さい                                | ・ 民間市場の動向を把握し、発注条件や予定価格に反映                             |

民間建築工事との対比

公共土木工事との対比

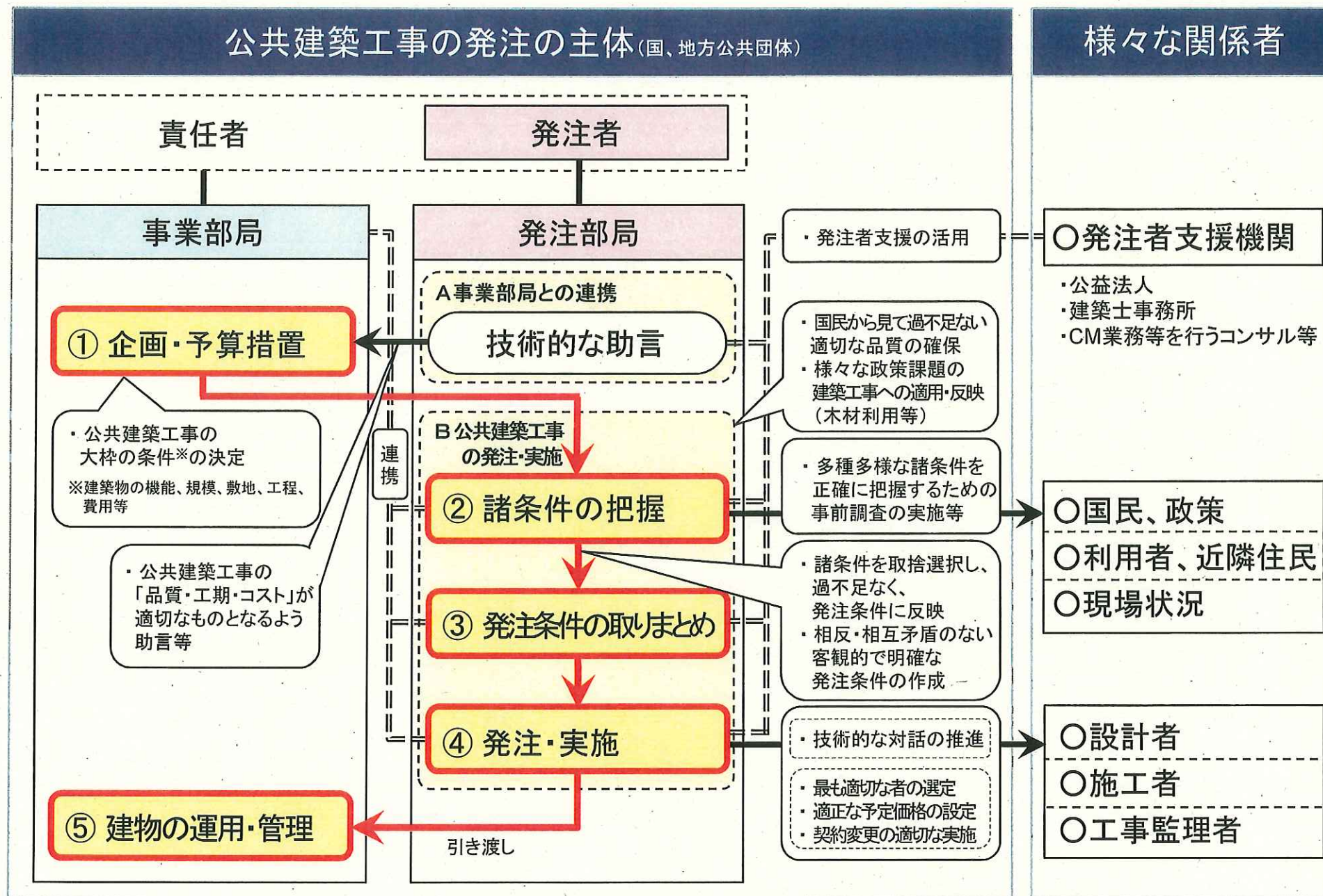
## 2. 発注者の役割を果たすための方策 (国土交通省の取組)

- 【発注者の役割に関する認識の共有化】 ○ 発注者の役割の「解説書」を作成、発注者への普及・浸透
- 【発注者の業務の効率化】 ○ 技術基準等の整備・活用、研修等による人材育成の促進
- 【個別工事の支援】 ○ 発注者支援に関する環境整備、相談窓口の活用促進



それぞれの  
公共建築工事の  
適切な実施に資する





※以上のほか、発注者は、会計法(地方自治法)、品確法等の関係法令や設計・工事の契約書に定められた責務等を適切に果たすことが必要。



- 「官公庁施設整備における発注者のあり方について」答申(平成29年1月20日社会資本整備審議会)において明確にされた「**公共建築工事の発注者の役割**」※1について、発注者の理解の促進を図るため、**解説書を作成** (答申において、解説を作成することが国土交通省に求められた。)

※1 A:企画・予算措置を行う事業部局との連携(「技術的な助言等」)

B:公共建築工事の発注・実施(「諸条件の把握」、「発注条件の取りまとめ」、「設計・工事等の発注・実施」)

- **主な内容** (答申本文「Ⅱ. 公共建築工事における発注者の役割」をNO.1～19に分けて、地方公共団体からの意見等を踏まえた44事項について解説)

- ・ 発注者の役割に関する解説
- ・ 国土交通省の官庁営繕事業における運用事例
- ・ 参考資料のタイトル・URL (技術基準、ガイドライン等)



今後、継続的に見直す。  
(発注者のニーズを踏まえた検討成果や時代に応じた新たな内容を追加するなど)

- 発注者が参照しやすいよう、**発注者の役割ポータルサイト**※2に**参考資料のリンク一覧**を掲載

※2 発注者の役割ポータルサイトURL<[http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild\\_tk6\\_000084.html](http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk6_000084.html)>

## 「公共建築工事の発注者の役割」解説書(第一版)[平成29年6月] 解説事項 (答申本文をNO.1～19に分けて、「・」の44事項を解説)

|   |  |    |   |    |  |
|---|--|----|---|----|--|
| 1 | ・「公共建築工事」の範囲等<br>・公共建築工事と公共土木工事・民間建築工事との対比<br>・「発注者の役割」という用語           | 8  | ・事業部局に対する技術的な助言<br>・事業の合理性や経済性の確保<br>・事業の実施の優先順位や緊急性の評価   | 14 | ・設計意図伝達業務の適切な発注<br>・設計意図伝達業務の設計図書を作成した設計者への発注<br>・工事監理業務の適切な発注   |
| 2 | ・国民からの求めに応じた過不足のない適切な品質の確保<br>・国等の政策<br>・地方公共団体における公共建築工事の発注者にも向けられた答申 | 9  | ・潜在的な諸条件の把握   | 15 | ・設計者、施工者等との技術的な事項に関する対話<br>・発注条件の変更に当たっての事業部局との協議<br>・契約変更の適切な実施 |
| 3 | ・事業部局と発注部局それぞれの責任<br>・発注の部局の責任者<br>・品質、工期、コストが適切なものとなるよう調整             | 10 | ・必要な事前調査  | 16 | ・追加の調査・試験等   |
| 4 | ・建築士が適切に業務を実施できるための配慮<br>・品質を確保する上で必要となる業務内容の適切な設定                     | 11 | ・改修工事において必要な事前調査<br>・アスベストの有無の調査<br>・改修工事の場合において、工事の段階で行うことが合理的な調査  | 17 | ・改修工事等の関係法令等に基づく適切な実施<br>・工事の段階における既存建築物の状況確認                    |
| 5 | ・建築市場は民間建築工事が大多数<br>・民間市場の動向の発注条件への適切な反映<br>・民間市場の動向の予定価格への適切な反映       | 12 | ・設計者としての善良な管理者としての注意義務<br>・必要な事項を過不足なく記載した適切な発注条件<br>・把握した諸条件の調整と発注条件の取りまとめ                                   | 18 | ・建築物の使い方等の適切な伝達  |
| 6 | ・発注者支援   | 13 | ・最も適した設計者の選定<br>・最も適した施工者の選定<br>・成績評価の発注者間での相互利用<br>・業務内容に応じた適正な予定価格の設定<br>・適切な積算数量の算出<br>・工事内容に応じた適正な予定価格の設定 | 19 | ・発注と実施に関する説明責任<br>(「・」44事項)                                      |
| 7 | ・関係法令等に規定された発注者の責務等  |    |   |    |  |



## ○ 「建築設計業務委託の進め方」の作成（平成29年度）

- 公共建築工事の発注者が、適切に設計者選定や業務委託を行うための（入門書的な）マニュアルの作成
  - 記載内容（案）
    - ・ 設計者選定の基本的な考え方
      - プロポーザル方式を原則適用（創造性、技術力、経験等を求める設計業務を対象。随意契約）
      - 総合評価落札方式を含む競争入札方式を適用（その他定型的業務。低入札価格制度を導入）
    - ・ 業務委託の実施手順（具体的な業務フローと手続き（予定価格の設定、選定時の評価項目・得点配分等を解説））
    - ・ 業務委託に活用できる書式集（具体的な記載例を含む）

## ○ 発注者支援に関する環境整備（平成29～30年度）

- 「発注者支援事例集」の拡充（平成29年度）
  - 既存版に、発注者支援機関、支援メニューの拡充、最新の実施事例の追加（既存（平成28年度）版は国交省HPで公表中）
- 発注者支援業務、事前調査業務の業務委託に活用できる様式集（仕様書等）の取りまとめ（平成30年度）
  - ・ 発注者支援業務：基本構想・基本計画作成、設計者選定手続、工事請負者選定手続 等
  - ・ 事前調査業務：敷地測量、ボーリング調査、土質調査、既存建物調査 等を想定。

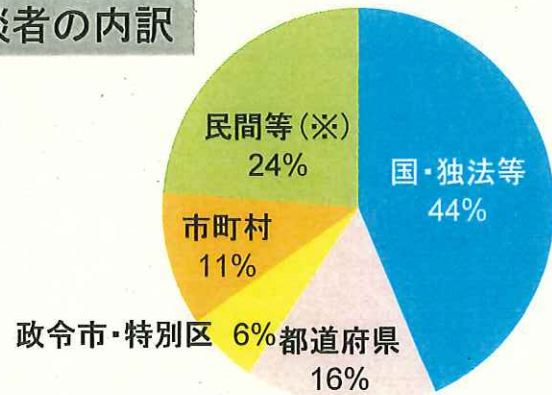
上記成果について、全国の地方公共団体において共有するとともに、  
国交省としても活用の普及・促進をしていく予定



# 公共建築相談窓口における対応 (平成28年4月～平成29年3月)

- 平成28年度は、**2,602件**の相談に対応。(平成27年度は2,488件の相談を受付)
- 公共発注機関からの相談が全体の約8割。

## 相談者の内訳



※その他・・・民間発注者、設計事務所、建設業者等  
(端数処理の関係上、内訳の合計が100%にならない)

## 相談内容の内訳

| 相談内容    | 件数    |         | 割合   |        |
|---------|-------|---------|------|--------|
| 企画・予算措置 | 397   | (340)   | 15%  | (14%)  |
| 発注・実施   | 1,406 | (1,347) | 54%  | (54%)  |
| 設計      | 417   | (464)   | 16%  | (19%)  |
| 積算      | 433   | (346)   | 17%  | (14%)  |
| 入札手続き   | 164   | (243)   | 6%   | (10%)  |
| 工事監理    | 392   | (294)   | 15%  | (12%)  |
| 保全      | 622   | (578)   | 24%  | (23%)  |
| その他     | 177   | (223)   | 7%   | (9%)   |
| 合計      | 2,602 | (2,488) | 100% | (100%) |

※( )内は、平成27年4月～平成28年3月の件数及び割合

## 相談件数の月毎累計

(相談者別 件数の累計)

